



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 荏原実業株式会社
コード番号 6328 URL <http://www.ejk.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
定時株主総会開催予定日 平成25年3月26日
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ・アナリスト向け)

(氏名) 鈴木 久司
(氏名) 濱野 博光
配当支払開始予定日

TEL 03-5565-2885
平成25年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	26,887	0.5	1,001	△4.1	1,027	△8.4	1,180	91.3
23年12月期	26,752	10.3	1,043	50.2	1,121	54.6	617	194.7

(注) 包括利益 24年12月期 1,363百万円 (202.3%) 23年12月期 450百万円 (58.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	202.86	—	21.9	5.5	3.7
23年12月期	106.52	—	13.1	6.4	3.9

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 一百万円 23年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	19,709	5,967	30.3	1,023.80
23年12月期	17,967	4,814	26.8	829.23

(参考) 自己資本 24年12月期 5,967百万円 23年12月期 4,814百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	998	48	△198	2,436
23年12月期	386	△433	△57	1,588

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	234	37.6	4.9
24年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00	237	19.7	4.3
25年12月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		33.3	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	9.3	1,150	2.0	1,190	1.9	700	△2.9	120.09
通期	30,000	11.6	1,100	9.9	1,180	14.9	700	△40.7	120.09

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 一社 （社名） 、 除外 2社 （社名） バイオジェニック(株)、昆明白鷗微藻技術有限公司
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	6,640,000 株	23年12月期	6,640,000 株
② 期末自己株式数	24年12月期	810,866 株	23年12月期	834,426 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	5,819,772 株	23年12月期	5,792,790 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年12月期	23,390	△1.7	821	△4.4	870	△9.1	1,128	97.3
23年12月期	23,790	10.3	858	59.5	956	63.2	571	410.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	193.89	—
23年12月期	98.72	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		％		円 銭
24年12月期	17,980		5,545		30.8		951.34
23年12月期	16,431		4,370		26.6		752.82

(参考) 自己資本 24年12月期 5,545百万円 23年12月期 4,370百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想（平成25年 1月 1日～平成25年12月31日）

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	10.3	1,040	2.3	1,070	△1.8	620	△10.1	106.36
通期	26,000	11.2	880	7.2	940	8.0	540	△52.1	92.64

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
(決算補足説明資料の入手方法について)
決算補足説明資料は平成25年2月7日(木)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	7
(3) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 未適用の会計基準等	17
(8) 表示方法の変更	17
(9) 追加情報	18
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	19
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
(5) 重要な会計方針	41
(6) 表示方法の変更	42
(7) 追加情報	42
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	43
6. その他	47

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度前半は欧州債務危機が再燃するとの懸念から円高が続き、輸出産業を中心に景況感が悪化しました。しかしながら年度後半は新政権が発足し、積極的な金融緩和策などを推し進めた結果、過度な円高状況が是正され、株式市場も年初来高値を更新しました。

当社グループを取り巻く環境装置機械業界においては、公共分野では、東日本大震災からの復旧を目的とした下水道施設の改修工事や省エネ化・耐震化といった設備の更新需要が増加しました。また、民間分野では、不動産価格の下落に歯止めがかかったことや震災の影響も一巡したことなどから、ストップしていた設備投資案件が徐々に再開され始め、各種ポンプ・送風機などの更新需要の増加が見られました。

このような事業環境の下、当社グループは、経営の効率化と安定化を目指し、以下の戦略に取り組みました。

- ・ 新エネルギー分野等の成長分野への展開を進めるとともに、国内外企業とのアライアンスにより取扱製品の拡充に努める。
- ・ 海外とのアライアンス製品を拡販することにより、円高メリットを享受し利益率を高める。
- ・ 電気料金の値上げに対応し、省エネ製品の拡販に努める。
- ・ 復興需要に対応した組織・人員体制の強化を図る。
- ・ 新市場を開拓するため、外部機関とも連携し研究開発スピードを上げる。

これらの結果、東北地域の下水道及び水産漁業施設の復旧工事や関東地域における下水道設備の省エネ化を目的とした改修工事など、比較的大型プラント案件の獲得が堅調に推移したことから、受注高は304億39百万円（前年同期比25.8%増）と増加しました。売上高は、中・小型案件の比率が相対的に低下したことから、期中に完成する物件の数（売上件数）が減少した一方で大型物件の進行基準による売上計上額が増加し、前期並みの268億87百万円（前年同期比0.5%増）となりました。営業利益は、大型物件の比率が高まったことを要因とし、売上総利益率が低下したことから10億1百万円（前年同期比4.1%減）となり、経常利益は、不動産賃貸収入などが加わったものの10億27百万円（前年同期比8.4%減）となりました。また、当期純利益は、連結子会社であるバイオジェニック(株)の全株式を譲渡した結果、過年度に計上した関係会社株式評価損及び貸倒引当金に係る一時差異（対応する繰延税金資産については計上時より全額評価性引当済）が損金算入されることにより法人税等が大幅に減少し、11億80百万円（前年同期比91.3%増）となりました。

なお、株主の皆様に対する配当金は、計画どおりの1株当たり年間40円配当（中間20円、期末20円）とさせていた

② 当連結会計年度のセグメント別の概況

(環境関連)

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントは、医療分野において感染症対策製品や医療機器の販売が低調だったものの、脱臭分野において関東圏の下水処理場を中心に脱臭剤の交換需要が旺盛だったことやゲリラ豪雨対策に関連した脱臭案件の獲得も堅調に推移しました。また、北関東、東北地域における水産漁業施設の復旧工事等の大型プラント物件の獲得も寄与しました。

以上の結果、当セグメントの受注高は92億24百万円（前年同期比33.7%増）となり、売上高は80億91百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

(水処理関連)

上下水道向けの設計・施工を手掛ける当セグメントは、東北地域の下水道施設に関する復旧案件や関東地域における設備の省エネ化、補修、増強などの更新需要が堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの受注高は96億40百万円（前年同期比21.3%増）、売上高は78億86百万円（前年同期比13.0%減）となりました。

(風水力冷熱機器等関連)

主にポンプ、冷凍機、空調機器などを商社として販売する当セグメントは、各メーカーにおいて震災の影響によりストップしていた設備投資を再開する動きが見られ、ポンプやコンプレッサーなどの産業用機械の販売が堅調に推移しました。また、建築設備関連では主に大学や病院施設の耐震化、長寿命化などの分野で需要が見られました。

以上の結果、当セグメントの受注高は115億74百万円（前年同期比23.7%増）となり、売上高は109億9百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

(受注状況)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
環境関連	6,896	3,526	9,224	4,658
水処理関連	7,946	5,342	9,640	7,096
風水力冷熱機器等関連	9,360	3,564	11,574	4,230
合計	24,203	12,433	30,439	15,985

(販売状況)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
環境関連	8,093	30.2	8,091	30.1
水処理関連	9,066	33.9	7,886	29.3
風水力冷熱機器等関連	9,593	35.9	10,909	40.6
合計	26,752	100.0	26,887	100.0

③ 次期の見通し

平成25年12月期は、公共分野では、年初に決定した補正予算及び来年度予算に伴う公共工事を国や自治体が積極的に推し進めるものと予想されます。また民間分野は、個人消費を含めた景気回復は緩やかであるものの、円安基調から輸出産業の景況感の改善が見込まれ、設備投資需要なども徐々に改善に向かうものと思われます。

このような事業環境の下で、当社グループは経営の効率性と安定性を重視し、ニッチトップを目指した自社環境関連製品の開発に注力してまいります。連結業績は、受注高310億円（当連結会計年度比1.8%増）、売上高300億円（当連結会計年度比11.6%増）、営業利益11億円（当連結会計年度比9.9%増）、経常利益11億80百万円（当連結会計年度比14.9%増）、当期純利益7億円（当連結会計年度比40.7%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状態

総資産の部は、前連結会計年度末と比べ17億42百万円増加し、197億9百万円となりました。

通期の売上高は対前年同期比0.5%の微増となったものの第4四半期の売上高が増加したため、たな卸資産は1億95百万円減少するも、受取手形及び売掛金は6億11百万円増加しました。また、営業活動により得られたキャッシュの増加などにより現金及び預金は7億83百万円増加し、保有株式の時価上昇などにより投資有価証券は4億29百万円増加するなどしたため、総資産の部全体では17億42百万円の増加となりました。

負債の部は、前連結会計年度末と比べ5億88百万円増加し、137億41百万円となりました。

主な要因として、受注残高の増加などによる支払手形及び買掛金7億10百万円の増加、前受金3億25百万円の増加、子会社株式の譲渡及び子会社に対する債権放棄の実施に伴う未払法人税等2億97百万円の減少などが挙げられます。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ11億53百万円増加し、59億67百万円となりました。

その他有価証券評価差額金は保有株式の時価上昇により2億55百万円増加し、配当金は2億37百万円の支払いとなりました。しかし、当期純利益を11億80百万円計上したため、利益剰余金が9億43百万円の増加となり、純資産の部全体では11億53百万円の増加となったものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は24億36百万円となり、前連結会計年度末より8億48百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は9億98百万円（前年同期比158.7%増）となりました。

売上債権は6億24百万円増加しましたが、税金等調整前当期純利益が10億9百万円計上された上に、前受金は3億45百万円増加し、仕入債務は7億30百万円増加するなどしたため、営業活動全体では9億98百万円の増加となったものであります。

b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は48百万円（前年同期は4億33百万円の使用）となりました。

有形固定資産の取得による支出88百万円などがあったものの、定期預金の払戻により2億円、保険積立金の解約により1億45百万円などの収入があったため、投資活動によるキャッシュ・フロー全体では48百万円の増加となったものであります。

c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1億98百万円（前年同期比244.0%増）となりました。

主要因は、短期借入金純増減額による収入45百万円、長期借入金の返済による支出29百万円、配当金の支払額2億37百万円であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは、下記のとおりであります。

	平成20年12月期	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	22.2	23.7	26.8	26.8	30.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.7	37.8	41.6	38.8	36.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	1.1	5.0	4.3	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	51.7	14.9	19.9	67.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 平成20年12月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、株主の皆様に対して安定的配当を継続して実施することを経営の重要課題としております。さらに内部留保にも意を用い、研究開発、設備投資に備えるなどして、業績の向上と財務体質の強化に努めることを基本方針としております。

(4) 事業等のリスク

以下においては、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも上記のようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

以下の事項には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本短信提出日（平成25年2月7日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 官公庁への依存について

当社グループは、受注高及び売上高の官公庁依存度が高い水準になっており、公共投資予算の抑制や公共工事コストの縮減策によって、当社グループの受注状況及び損益が影響を受ける可能性があります。

当社グループでは、オゾン・脱臭・水処理・資源再利用などの「環境関連」分野における技術開発力及び新製品開発力の強化により積極的な民需の開拓を行い、安定した受注及び収益の向上に努める方針であります。

また、官公庁依存度が高いことから、公共工事の売上高が12月から3月に集中する季節的変動があります。

② 市場環境について

当社グループでは、市場環境の変化に対応すべく製品開発力を強化しておりますが、民間設備投資の動向、新規参入業者の増加等による価格競争激化、原材料価格の変動など急激な市場環境の変化は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ ㈱荏原製作所及び同社の関係会社との取引関係について

当社グループは、㈱荏原製作所及び同社の関係会社（以下「荏原グループ」という。）と販売代理店契約を締結して荏原グループ製品の仕入・販売を行うとともに、環境関連装置、水処理施設など各種プラント類の施工では荏原グループから機器材料を調達するなど継続的な事業上の関係があります。

荏原グループとの取引関係は、今後も安定的に推移するものと判断しておりますが、荏原グループとの代理店基本契約等が延長されなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 製造について

当社は、自社の生産設備を保有しない、いわゆるファブレス企業であり、環境関連製品の製造を外部委託しております。生産設備を保有しないことで経営資源を研究開発に集中させることができますが、一方で十分な製造委託先の確保が出来ない場合などには、製品の供給が受けられなくなる可能性があります。かかる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社では、約70社にわたる製造委託先を保有していること、また、製品製造に必要な技術及びデータは全て当社が管理しているため、特定の製造委託先への製造委託が不可能になった場合でも、短期間で代替の製造委託先を選定し製品供給を再開することができると認識しております。

⑤ 環境法規制について

当社グループは、環境法規制の強化に対応した製品の開発に経営資源を集中させており、数々の環境法規制の強化は当社グループの成長要因の一つとなっております。しかしながら、環境法規制の強化に対応した魅力ある製品を開発出来ない場合には、将来の成長性を低下させ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社グループは、建設業法、製造物責任法、計量法、産廃物の処理及び清掃に関する法律、高圧ガス保安法、毒物及び劇物取締法など様々な法規制の適用を受けております。当社グループでは法令遵守の徹底を図っておりますが、法律・規制等が強化された場合、または予期し得ない法律・規則等の導入・改正等があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 工事損失について

当社グループは、顧客の要望に応えるよう品質、機能、安全性、納期等に万全を期しておりますが、販売した製品及び設計・施工したプラント類の不具合や納期遅延等により、追加工事・追加費用の発生、顧客への補償等費用負担の発生、更には顧客等に損害を与え損害賠償請求等の訴訟や係争が生じる可能性があります。これらが生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 保有有価証券の時価下落について

当社グループは、取引先との安定的な関係を維持するため、取引先の株式を保有しており、また資金運用のため一定額の有価証券を保有しておりますが、急激な株式市況の悪化は、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

⑨ 研究開発について

継続的成長及び競争力強化の源泉は、差別化された新技術・新製品等の研究開発にあると認識し、研究開発活動を行っておりますが、研究開発の成果は不確実なものであり、必ずしも成果に結び付かない可能性があります。

⑩ 自然災害等について

地震・風水害等の天災地変、戦争、テロ、その他突発的な事故等の発生により、当社グループ所有資産や仕掛工事中の機器資材等の価値が低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、環境関連機器及び環境関連システムのメーカーとして、「豊かな人間環境の創造を目指して社会に貢献する」という経営理念の下、社会のニーズに合った製品の開発と製造販売を通じて継続的に事業拡大を図り、業績の向上と企業価値を高めることを基本方針としております。

(2) 中期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、経営の「効率性」と「安定性」の向上を目指し、営業利益率6%を中期的な目標として設定しております。上記目標を達成するために、次のとおり取り組んでまいります。

- ① 利益率の高い「環境関連事業」を伸ばし、プロダクトミックスを変化させることにより、全体の利益率を上げてゆく。
- ② 研究開発型ファブレス企業という優位性を更に強化し、新製品の開発と新事業の育成に注力する。
- ③ キャッシュフローを意識し、投資と内部留保の最適バランスを構築する。

(3) 会社の対処すべき課題

予断を許さない経営環境が予想される状況の下で、社会的使命として環境保全に貢献することはもちろん、利益成長により企業価値を高めることを目的とし、以下の課題に取り組んでおります。

- ① 荏原実業グループ全体の利益率を向上させるため、自社製品の製造・販売を行う「環境関連事業」の売上総利益構成比率を50%以上に高める。
- ② 財務基盤の強化を目的に自己資本比率の向上に努める。
- ③ 国内のエネルギーコスト上昇に対応し、省エネ・創エネ製品の販売拡大及び製品ラインナップの充実を目指す。
- ④ 食糧・水資源の確保を目的とした栽培・養殖及び水再生分野におけるエンジニアリング事業の強化を行う。
- ⑤ 震災復興に尽力するべく、東北エリアへの人員増強、施工管理教育の強化及び公的資格取得の推奨を行う。
- ⑥ 内需拡大による国内建設需要の拡大を見据え、既存客先に対する窓口営業の強化や取扱製品の拡充に努める。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,736	2,519
受取手形及び売掛金	※3, ※4 7,666	※3, ※4 8,277
商品及び製品	887	847
仕掛品	200	139
未成工事支出金	522	471
原材料及び貯蔵品	193	152
繰延税金資産	101	191
その他	114	358
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	11,420	12,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,093	※2 2,050
減価償却累計額	△1,125	△1,132
建物及び構築物（純額）	968	918
機械装置及び運搬具	142	122
減価償却累計額	△104	△86
機械装置及び運搬具（純額）	37	35
工具、器具及び備品	468	344
減価償却累計額	△399	△280
工具、器具及び備品（純額）	69	63
土地	※2 1,049	※2 1,049
その他	26	19
減価償却累計額	△8	△12
その他（純額）	18	7
有形固定資産合計	2,144	2,073
無形固定資産	46	59
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,215	※2 1,644
保険積立金	1,301	1,247
投資不動産（純額）	※1, ※2 889	※1, ※2 869
繰延税金資産	245	275
その他	777	653
貸倒引当金	△72	△67
投資その他の資産合計	4,356	4,622
固定資産合計	6,546	6,756
資産合計	17,967	19,709

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2, ※4 7,595	※2, ※4 8,306
短期借入金	※2 1,370	※2 1,560
未払法人税等	324	27
未払消費税等	102	56
前受金	1,686	2,011
その他	※4 604	※4 557
流動負債合計	11,684	12,518
固定負債		
長期借入金	278	99
退職給付引当金	490	440
役員退職慰労引当金	597	581
その他	103	102
固定負債合計	1,468	1,222
負債合計	13,153	13,741
純資産の部		
株主資本		
資本金	957	957
資本剰余金	787	787
利益剰余金	4,295	5,239
自己株式	△1,291	△1,263
株主資本合計	4,748	5,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	247
為替換算調整勘定	73	—
その他の包括利益累計額合計	65	247
純資産合計	4,814	5,967
負債純資産合計	17,967	19,709

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
製品及び工事売上高	19,760	18,994
商品売上高	6,991	7,892
売上高合計	26,752	26,887
売上原価		
製品及び工事売上原価	14,673	14,027
商品売上原価	5,784	6,629
売上原価合計	20,458	20,656
売上総利益		
製品及び工事売上総利益	5,087	4,967
商品売上総利益	1,207	1,263
売上総利益合計	6,294	6,230
販売費及び一般管理費	※1, ※2 5,250	※1, ※2 5,229
営業利益	1,043	1,001
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	32	37
投資不動産賃貸料	99	107
その他	12	16
営業外収益合計	150	167
営業外費用		
支払利息	18	14
不動産賃貸費用	49	68
保険解約損	0	15
貸倒引当金繰入額	1	2
支払手数料	2	29
為替差損	0	2
その他	0	8
営業外費用合計	72	141
経常利益	1,121	1,027
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産処分損	※3 1	※3 2
減損損失	—	※4 16
関係会社株式売却損	—	0
投資有価証券評価損	4	—
会員権評価損	29	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	—
特別損失合計	41	19
税金等調整前当期純利益	1,079	1,009
法人税、住民税及び事業税	418	83
法人税等調整額	44	△254
法人税等合計	462	△171
少数株主損益調整前当期純利益	617	1,180
当期純利益	617	1,180

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	617	1,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△165	255
為替換算調整勘定	△0	△73
その他の包括利益合計	△166	※ 182
包括利益	450	1,363
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	450	1,363
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	957	957
当期末残高	957	957
資本剰余金		
当期首残高	787	787
当期変動額		
自己株式の処分	△62	—
自己株式処分差損の振替	62	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	787	787
利益剰余金		
当期首残高	3,975	4,295
当期変動額		
剰余金の配当	△234	△237
当期純利益	617	1,180
自己株式処分差損の振替	△62	—
当期変動額合計	320	943
当期末残高	4,295	5,239
自己株式		
当期首残高	△1,376	△1,291
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	84	27
当期変動額合計	84	27
当期末残高	△1,291	△1,263
株主資本合計		
当期首残高	4,343	4,748
当期変動額		
剰余金の配当	△234	△237
当期純利益	617	1,180
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	22	27
当期変動額合計	405	971
当期末残高	4,748	5,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	157	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△165	255
当期変動額合計	△165	255
当期末残高	△7	247
為替換算調整勘定		
当期首残高	73	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	※4 △73
当期変動額合計	△0	△73
当期末残高	73	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	231	65
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△166	182
当期変動額合計	△166	182
当期末残高	65	247
純資産合計		
当期首残高	4,575	4,814
当期変動額		
剰余金の配当	△234	△237
当期純利益	617	1,180
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	22	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△166	182
当期変動額合計	238	1,153
当期末残高	4,814	5,967

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,079	1,009
減価償却費	158	158
減損損失	—	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	△4
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△41	△49
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△12	△15
受取利息及び受取配当金	△38	△44
支払利息	18	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△1
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	0
保険解約損益 (△は益)	—	15
固定資産処分損益 (△は益)	1	2
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	—
会員権評価損	29	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,665	△624
たな卸資産の増減額 (△は増加)	550	127
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,083	730
前受金の増減額 (△は減少)	△762	345
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36	△49
その他	169	△132
小計	633	1,497
利息及び配当金の受取額	38	45
利息の支払額	△19	△14
法人税等の支払額	△266	△529
営業活動によるキャッシュ・フロー	386	998
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△100
定期預金の払戻による収入	61	200
拘束性預金の純増減額 (△は増加)	△29	65
有価証券の取得による支出	—	△100
有価証券の償還による収入	—	100
有形固定資産の取得による支出	△155	△88
無形固定資産の取得による支出	△22	△19
投資有価証券の取得による支出	△41	△40
投資有価証券の売却による収入	2	1
保険積立金の解約による収入	—	145
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △31
その他	△247	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△433	48

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	45
長期借入れによる収入	322	—
長期借入金の返済による支出	△164	△29
配当金の支払額	△234	△237
その他	18	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57	△198
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△104	848
現金及び現金同等物の期首残高	1,692	1,588
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,588	※1 2,436

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

会社名 (株)エバジツ

イージェイ(株)

トリニタス(株)

連結子会社でありましたバイオジェニック(株)及び昆明白鴉微藻技術有限公司は、当社が保有するバイオジェニック(株)の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。なお、関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産、投資その他の資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 3年～12年

工具、器具及び備品 3年～20年

投資不動産（建物及び構築物） 3年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）を償却年数としております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、連結会計年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 工事収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 未適用の会計基準等

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

① 概要

a) 連結貸借対照表上での取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を税効果を調整の上、純資産の部（その他の包括利益累計額）に計上することとし、積立状況を示す額をそのまま負債（または資産）として計上することになります。

b) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書上での取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整（組替調整）を行うことになります。

② 適用予定日

平成25年4月1日以降開始する連結会計年度の期末から適用

③ 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、財務諸表に与える影響は現在評価中であります。

(8) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「保険解約損」及び「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた3百万円は、「保険解約損」0百万円、「支払手数料」2百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(株式給付信託（従業員持株会処分型）)

当社は、平成23年2月9日開催の取締役会において、荏原実業社員持株会（以下「持株会」という。）に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下「本信託」という。）の導入を決議いたしました。

本信託は、持株会に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。本信託導入後5年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、本信託の再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）（以下「信託E口」という。）が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行から持株会への売却を通じて、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会会員に分配します。また、当社は信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。なお、当社は平成23年4月5日付で、自己株式145,868株を信託E口へ譲渡しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債については、連結貸借対照表、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

このため、自己株式数については、信託E口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。なお、当連結会計年度末現在において、信託E口が所有する当社株式（自己株式）数は103,368株であります。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
	751百万円	775百万円

※ 2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	209百万円	195百万円
土地	474	474
投資有価証券	107	145
投資不動産	296	286
計	1,087	1,102

(ロ) 上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
買掛金	786百万円	1,010百万円
短期借入金	1,060	1,040
計	1,846	2,050

※ 3. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	20百万円	18百万円

※ 4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

また、ファクタリング方式により当社グループに対する債権者よりみずほファクター(株)に譲渡された債権(当社グループの買掛金及び未払金)の会計処理は、決済日をもって処理しているため、次の連結会計年度末決済買掛金及び未払金が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	58百万円	45百万円
支払手形及び買掛金	435	565
流動負債その他(未払金)	6	7

(連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
従業員給料及び手当	1,482百万円	1,480百万円
賞与	501	537
法定福利費	335	355
退職給付費用	136	134
役員退職慰労引当金繰入額	13	—
旅費及び交通費	248	266
減価償却費	68	66
研究開発費	742	743
貸倒引当金繰入額	30	△6

※ 2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)
742百万円	743百万円

※ 3. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	1百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
無形固定資産	—	0
投資不動産	0	—
計	1	2

※ 4. 減損損失

当連結会計年度において、事業用資産の収益性が低下したこと等に伴い、減損損失16百万円を計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年12月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 390百万円

組替調整額 —

税効果調整前 390

税効果額 △134

その他有価証券評価差額金 255

為替換算調整勘定

当期発生額 △0

組替調整額 △73

為替換算調整勘定 △73

その他の包括利益合計 182

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式 普通株式	6,640,000	—	—	6,640,000
合計	6,640,000	—	—	6,640,000
自己株式 普通株式(注)	853,306	20	18,900	834,426
合計	853,306	20	18,900	834,426

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取20株によるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の減少は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から当社社員持株会への譲渡によるものであります。

3. 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式126,968株については、上記自己株式に含めております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 第72期定時株主総会	普通株式	115	20.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	118(注)	20.00	平成23年6月30日	平成23年9月5日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金2百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 第73期定時株主総会	普通株式	118(注)	利益剰余金	20.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金2百万円を含めております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式 普通株式	6,640,000	—	—	6,640,000
合計	6,640,000	—	—	6,640,000
自己株式 普通株式(注)	834,426	40	23,600	810,866
合計	834,426	40	23,600	810,866

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取40株によるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の減少は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から当社社員持株会への譲渡によるものであります。

3. 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式103,368株については、上記自己株式に含めております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 第73期定時株主総会	普通株式	118	20.00	平成23年12月31日	平成24年3月28日
平成24年7月31日 取締役会	普通株式	118	20.00	平成24年6月30日	平成24年9月5日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金2百万円を含めております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 第74期定時株主総会	普通株式	118	利益剰余金	20.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(株式給付信託(従業員持株会処分型))信託E口に対する配当金2百万円を含めております。

※ 4. その他の注記事項

為替換算調整勘定の当期変動額は、子会社株式の売却に伴い生じたものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	1,736百万円	2,519百万円
拘束性預金(別段預金含む)	△147	△82
現金及び現金同等物	1,588	2,436

※ 2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

バイオジェニック(株)及び昆明白鷗微藻技術有限公司

流動資産	120百万円
固定資産	19
流動負債	△62
固定負債	△4
為替換算調整勘定	△73
株式売却損	△0
株式売却価額	0
連結除外会社の現金及び現金同等物	△31
差引：売却による支出	△31

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

光学機器等(有形固定資産「その他」)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	24	17	7
工具、器具及び備品	45	39	5
合計	69	56	13

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	24	22	2
工具、器具及び備品	17	15	1
合計	42	37	4

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	9	4
1年超	4	0
合計	13	4

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	18	9
リース資産減損勘定の取崩額	2	0
減価償却費相当額	17	8
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については比較的安全性の高い金融商品で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

また、資金調達については、銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式であり、発行体の信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等、並びに未払消費税等は、短期間で決済されるものです。

長期借入金は、営業取引に係る資金調達及び「株式給付信託（従業員持株会処分型）」組成に伴う信託口における資金調達であります。当該借入金は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

信用リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、債権管理規程に基づき、必要に応じて取引先の信用状況を把握する体制としております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場リスクに関しては、毎月、銘柄ごとの時価を把握するとともに、有価証券運用規程に基づき、定例取締役会に報告する体制としております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき、管理本部が資金繰計画を作成し、手元流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,736	1,736	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,666	7,666	—
(3) 投資有価証券	1,124	1,124	—
資産計	10,526	10,526	—
(1) 支払手形及び買掛金	7,595	7,595	—
(2) 短期借入金	1,370	1,370	0
(3) 未払法人税等	324	324	—
(4) 未払消費税等	102	102	—
(5) 長期借入金	278	277	△0
負債計	9,671	9,671	0

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,519	2,519	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,277	8,277	—
(3) 投資有価証券	1,540	1,540	—
資産計	12,337	12,337	—
(1) 支払手形及び買掛金	8,306	8,306	—
(2) 短期借入金	1,560	1,560	0
(3) 未払法人税等	27	27	—
(4) 未払消費税等	56	56	—
(5) 長期借入金	99	98	△0
負債計	10,049	10,049	0

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

1年内返済予定の長期借入金については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

その他の短期借入金については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	70	84
投資事業組合への出資持分	20	19

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,736	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,666	—	—	—
合計	9,402	—	—	—

当連結会計年度 (平成24年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,519	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,277	—	—	—
合計	10,797	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	810	662	147
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	810	662	147
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	214	313	△99
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	99	102	△3
	小計	313	416	△102
合計		1,124	1,079	44

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額70百万円)及び投資事業組合出資持分(連結貸借対照表計上額20百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,209	725	484
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,209	725	484
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	231	291	△59
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	98	102	△4
	小計	330	394	△63
合計		1,540	1,119	421

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額84百万円）及び投資事業組合出資持分（連結貸借対照表計上額19百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	2	0	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	2	0	—

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	1	1	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1	1	—

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

前連結会計年度において、投資有価証券について4百万円（その他有価証券の株式4百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

なお、減損処理に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合には、過去の一定期間の時価の推移等を勘案して、時価が著しく下落したと判断し、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理することとしております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成23年12月31日）及び当連結会計年度（平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、確定給付型の制度として、規約型企業年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1) 退職給付債務	(百万円)	1,817	1,854
(2) 年金資産	(百万円)	1,188	1,298
(3) 未積立退職給付債務 (1)-(2)	(百万円)	628	556
(4) 未認識数理計算上の差異(債務の増額)	(百万円)	119	105
(5) 未認識過去勤務債務(債務の増額)	(百万円)	19	10
(6) 退職給付引当金(3)-(4)-(5)	(百万円)	490	440

（注）連結子会社2社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 勤務費用	(百万円)	132	125
(2) 利息費用	(百万円)	32	33
(3) 期待運用収益	(百万円)	10	8
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	(百万円)	12	10
(5) 過去勤務債務の費用処理額	(百万円)	8	8
退職給付費用 (1)+(2)-(3)+(4)+(5)	(百万円)	173	168

（注）簡便法を採用している連結子会社2社の退職給付費用は、上記(1)勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（1）退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

（2）割引率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
2.0%	2.0%

（3）期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1.0%	1.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数
10年

(5) 数理計算上の差異の処理年数
10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税否認額	31百万円	2百万円
土壌汚染対策費否認額	54	1
繰越欠損金	—	194
その他	16	20
小計	101	218
評価性引当額	△0	△13
合計	101	204
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税	—	13
合計	—	13
繰延税金資産(純額)	101	191
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金否認額	175	157
役員退職慰労引当金否認額	225	219
会員権評価損否認額	51	50
減価償却超過額	10	9
貸倒引当金損金算入限度超過額	25	16
保険積立金評価損否認額	79	79
繰越欠損金	234	181
その他	66	68
小計	867	783
評価性引当額	△490	△246
合計	377	536
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	15	149
固定資産圧縮積立金	110	105
その他	6	6
合計	132	261
繰延税金資産(純額)	245	275

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	4.0
住民税均等割	0.7	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△0.6
評価性引当額の増減額	4.6	△63.0
海外子会社税率差異	△0.8	△1.0
試験研究費の税額控除額	△8.1	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	2.4
その他	0.2	△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.9	△17.0

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年12月31日)及び当連結会計年度末(平成24年12月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社1社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を有しております。前連結会計年度末における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は50百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度末における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は38百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	761	891
期中増減額	131	△20
期末残高	891	871
期末時価	1,345	1,293

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(146百万円)であり、主な減少額は減価償却(23百万円)であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却(24百万円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については公示価格等に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の方法及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、製造方法、販売市場、販売方法の類似性等を基に「環境関連」、「水処理関連」、「風水力冷熱機器等関連」の3つを報告セグメントとしております。「環境関連」は、環境関連製品の製造・販売等を手掛けており、「水処理関連」は、上下水道向けの設計・施工等を手掛け、「風水力冷熱機器等関連」は、ポンプ、ボイラや省エネ型空調機器などを商社として販売しております。

なお、各報告セグメントの主な商品・製品及び工事は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目
環境関連	オゾン濃度計、オゾン空気殺菌脱臭装置、液相脱臭装置、腐植質脱臭剤、感染症対策製品、栽培漁業関連装置、廃棄物処理・水処理プラント、水景施設浄化装置、栽培漁業施設、水景施設などの計画・設計・施工及び製造・販売、緩衝材の製造・販売
水処理関連	上水道処理施設、下水道処理施設、ポンプ取水場施設、産業用排水処理施設、水景施設などのプラント類の計画・設計・製作・施工・販売
風水力冷熱機器等関連	ポンプ、送風機、圧縮機、冷凍機、冷却塔、ボイラ、全熱交換機、冷温水機、パッケージエアコン、工業用薬品などの販売、空調、給排水・衛生、冷凍機、冷却塔などの設備工事

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	8,093	9,066	9,593	26,752	—	26,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,093	9,066	9,593	26,752	—	26,752
セグメント利益	486	848	401	1,736	△692	1,043
セグメント資産	4,494	3,292	4,417	12,203	5,763	17,967
その他の項目						
減価償却費	90	20	18	128	30	158
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	85	16	18	121	78	200

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - ② セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金等）、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	8,091	7,886	10,909	26,887	—	26,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,091	7,886	10,909	26,887	—	26,887
セグメント利益	689	396	548	1,634	△633	1,001
セグメント資産	4,363	3,119	5,163	12,646	7,063	19,709
その他の項目						
減価償却費	89	22	17	129	29	158
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	55	17	2	75	17	92

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - ② セグメント資産のうち調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金等）、投資不動産及び管理部門に係る資産であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高は連結損益計算書の売上高に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産の金額は連結貸借対照表の有形固定資産の金額に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の売上高は連結損益計算書の売上高に占める割合が10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	連結損益計算書計上額
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱機器等関連			
減損損失	16	—	—	16	—	16

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	829.23円	1,023.80円
1株当たり当期純利益	106.52円	202.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	4,814	5,967
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	4,814	5,967
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (株)	5,805,574	5,829,134
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	617	1,180
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	617	1,180
期中平均株式数 (株)	5,792,790	5,819,772

3. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」信託E口が所有する当社株式（前連結会計年度126,968株、当連結会計年度103,368株）を含めております。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,382	2,104
受取手形	※4, ※5 896	※5 953
売掛金	5,928	6,254
商品及び製品	819	782
仕掛品	181	139
未成工事支出金	413	383
原材料及び貯蔵品	168	134
前払費用	58	59
繰延税金資産	95	188
その他	41	290
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	9,984	11,290
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,876	※2 1,890
減価償却累計額	△965	△1,022
建物（純額）	910	868
構築物	※2 21	※2 22
減価償却累計額	△12	△13
構築物（純額）	9	9
機械及び装置	55	57
減価償却累計額	△44	△48
機械及び装置（純額）	10	8
工具、器具及び備品	341	322
減価償却累計額	△277	△262
工具、器具及び備品（純額）	63	59
土地	※2 1,044	※2 1,044
その他	19	19
減価償却累計額	△8	△12
その他（純額）	11	7
有形固定資産合計	2,049	1,996
無形固定資産		
借地権	5	5
ソフトウェア	12	30
電話加入権	7	7
無形固定資産合計	25	44

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,194	※2 1,624
関係会社株式	270	270
保険積立金	1,298	1,244
投資不動産（純額）	※1, ※2 709	※1, ※2 692
長期預金	500	400
株主長期貸付金	76	75
関係会社長期貸付金	817	—
破産更生債権等	40	22
繰延税金資産	224	261
その他	129	122
貸倒引当金	△889	△65
投資その他の資産合計	4,371	4,649
固定資産合計	6,447	6,690
資産合計	16,431	17,980
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2, ※5 7,013	※2, ※5 7,449
短期借入金	※2 1,210	※2 1,210
1年内返済予定の長期借入金	30	180
未払金	※5 228	※5 226
未払費用	148	148
未払法人税等	278	—
未払消費税等	92	43
前受金	1,582	1,946
その他	125	110
流動負債合計	10,709	11,314
固定負債		
長期借入金	278	99
退職給付引当金	445	399
役員退職慰労引当金	538	535
長期預り保証金	56	59
その他	32	26
固定負債合計	1,351	1,119
負債合計	12,061	12,434

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	957	957
資本剰余金		
資本準備金	787	787
資本剰余金合計	787	787
利益剰余金		
利益準備金	141	141
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	195	188
別途積立金	3,175	3,375
繰越利益剰余金	413	1,111
利益剰余金合計	3,925	4,816
自己株式	△1,291	△1,263
株主資本合計	4,378	5,297
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	248
評価・換算差額等合計	△7	248
純資産合計	4,370	5,545
負債純資産合計	16,431	17,980

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
製品及び工事売上高	17,743	16,951
商品売上高	6,047	6,439
売上高合計	23,790	23,390
売上原価		
製品及び工事売上原価	13,317	12,586
商品売上原価		
商品期首たな卸高	284	529
当期商品仕入高	5,281	5,507
合計	5,565	6,037
商品期末たな卸高	529	613
他勘定振替高	※2 7	※2 16
商品売上原価	5,027	5,408
売上原価合計	18,345	17,994
売上総利益		
製品及び工事売上総利益	4,425	4,365
商品売上総利益	1,019	1,031
売上総利益合計	5,445	5,396
販売費及び一般管理費		
役員報酬	203	199
従業員給料及び手当	1,304	1,295
賞与	463	500
法定福利費	298	314
退職給付費用	125	124
役員退職慰労引当金繰入額	12	—
旅費及び交通費	214	230
地代家賃	117	112
減価償却費	63	59
租税公課	29	28
研究開発費	※3 741	※3 742
貸倒引当金繰入額	30	△7
その他	980	974
販売費及び一般管理費合計	4,586	4,575
営業利益	858	821
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	※1 77	※1 82
投資不動産賃貸料	62	71
その他	10	15
営業外収益合計	154	173

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業外費用		
支払利息	16	13
不動産賃貸費用	34	54
保険解約損	0	15
貸倒引当金繰入額	1	2
支払手数料	2	29
その他	0	9
営業外費用合計	55	124
経常利益	956	870
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	1
特別損失		
固定資産処分損	※4 1	※4 0
投資有価証券評価損	4	—
会員権評価損	19	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1	—
特別損失合計	27	0
税引前当期純利益	929	870
法人税、住民税及び事業税	318	6
法人税等調整額	38	△264
法人税等合計	357	△257
当期純利益	571	1,128

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	957	957
当期末残高	957	957
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	787	787
当期末残高	787	787
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△62	—
自己株式処分差損の振替	62	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	787	787
当期変動額		
自己株式の処分	△62	—
自己株式処分差損の振替	62	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	787	787
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	141	141
当期末残高	141	141
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	189	195
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△8	△7
税率変更による増加額	14	—
当期変動額合計	5	△7
当期末残高	195	188
別途積立金		
当期首残高	3,275	3,175
当期変動額		
別途積立金の積立	—	200
別途積立金の取崩	△100	—
当期変動額合計	△100	200
当期末残高	3,175	3,375

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	44	413
当期変動額		
剰余金の配当	△234	△237
固定資産圧縮積立金の取崩	8	7
税率変更による増加額	△14	—
別途積立金の積立	—	△200
別途積立金の取崩	100	—
当期純利益	571	1,128
自己株式処分差損の振替	△62	—
当期変動額合計	369	698
当期末残高	413	1,111
利益剰余金合計		
当期首残高	3,650	3,925
当期変動額		
剰余金の配当	△234	△237
当期純利益	571	1,128
自己株式処分差損の振替	△62	—
当期変動額合計	275	891
当期末残高	3,925	4,816
自己株式		
当期首残高	△1,376	△1,291
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	84	27
当期変動額合計	84	27
当期末残高	△1,291	△1,263
株主資本合計		
当期首残高	4,018	4,378
当期変動額		
剰余金の配当	△234	△237
当期純利益	571	1,128
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	22	27
当期変動額合計	359	919
当期末残高	4,378	5,297

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	157	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△165	255
当期変動額合計	△165	255
当期末残高	△7	248
純資産合計		
当期首残高	4,176	4,370
当期変動額		
剰余金の配当	△234	△237
当期純利益	571	1,128
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	22	27
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△165	255
当期変動額合計	193	1,174
当期末残高	4,370	5,545

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(4) 原材料及び貯蔵品

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産、投資その他の資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
構築物	3年～40年
機械及び装置	3年～12年
工具、器具及び備品	3年～20年
投資不動産（建物）	3年～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）を償却年数としております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、事業年度末における手持工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることのできる工事について、損失見積額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理しております。

（４）役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

５．工事収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

６．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（６）表示方法の変更

（損益計算書）

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「保険解約損」及び「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」の「その他」に表示していた３百万円は、「保険解約損」０百万円、「支払手数料」２百万円、「その他」０百万円として組み替えております。

（７）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

（株式給付信託（従業員持株会処分型））

当社は、平成23年２月９日開催の取締役会において、荏原実業社員持株会（以下「持株会」という。）に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員の福利厚生を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、当社の企業価値の向上を図ることを目的として、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下「本信託」という。）の導入を決議いたしました。

本信託は、持株会に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。本信託導入後５年間にわたり持株会が取得する見込みの当社株式を、本信託の再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社（信託Ｅ口）（以下「信託Ｅ口」という。）が予め一括して取得し、持株会の株式取得に際して当社株式を売却していきます。信託終了時まで、信託銀行から持株会への売却を通じて本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、それを残余財産として受益者適格要件を充足する持株会会員に分配します。また、当社は信託銀行が当社株式を取得するための借入に対し保証を行っているため、信託終了時において、当社株価の下落により当該株式売却損相当の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。なお、当社は平成23年４月５日付で、自己株式145,868株を信託Ｅ口へ譲渡しております。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、当社と信託Ｅ口は一体であるとする会計処理をしており、信託Ｅ口が所有する当社株式や信託Ｅ口の資産及び負債については、貸借対照表及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

このため、自己株式数については、信託Ｅ口が所有する当社株式を自己株式数に含めて記載しております。なお、当事業年度末現在において、信託Ｅ口が所有する当社株式（自己株式）数は103,368株であります。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※ 1. 投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
	511百万円	528百万円

※ 2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	172百万円	160百万円
構築物	0	0
土地	469	469
投資有価証券	107	145
投資不動産	179	170
計	928	947

(ロ) 上記に対する債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
買掛金	786百万円	1,010百万円
短期借入金	960	960
計	1,746	1,970

3. 偶発債務

保証債務

下記の関係会社の金融機関からの借入金及び仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(株)エバジツ	100百万円	80百万円
昆明白鷗微藻技術有限公司	1	—
トリニタス(株)	115	297
計	217	377

※ 4. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	20百万円	—百万円

※ 5. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

また、ファクタリング方式により当社に対する債権者よりみずほファクター(株)に譲渡された債権（当社の買掛金及び未払金）の会計処理は、決済日をもって処理しているため、次の事業年度末決済買掛金及び未払金が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	53百万円	37百万円
買掛金	409	436
未払金	6	7

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
受取配当金	45百万円	45百万円

※ 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
未成工事支出金への振替	7百万円	16百万円

※ 3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	741百万円	742百万円

※ 4. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	1百万円	－百万円
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	0	0
ソフトウェア	－	0
投資不動産	0	－
計	1	0

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期 首株式数(株)	当事業年度増 加株式数(株)	当事業年度減 少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	853,306	20	18,900	834,426
合計	853,306	20	18,900	834,426

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取20株によるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の減少は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から当社社員持株会への譲渡によるものであります。

3. 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式126,968株については、上記自己株式に含めております。

当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期 首株式数(株)	当事業年度増 加株式数(株)	当事業年度減 少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	834,426	40	23,600	810,866
合計	834,426	40	23,600	810,866

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加は、単元未満株式の買取40株によるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の減少は、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)から当社社員持株会への譲渡によるものであります。

3. 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式103,368株については、上記自己株式に含めております。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

光学機器等 (有形固定資産「その他」) であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	40	34	5
その他	6	4	1
合計	46	39	7

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	17	15	1
その他	6	5	0
合計	23	21	2

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	5	1
1年超	2	0
合計	7	2

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	13	5
リース資産減損勘定の取崩額	1	0
減価償却費相当額	12	5
支払利息相当額	0	0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は270百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は270百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)及び当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税否認額	27百万円	一百万円
土壤汚染対策費否認額	54	1
繰越欠損金	—	180
その他	13	20
合計	95	201
繰延税金負債(流動)		
未収還付事業税	—	13
合計	—	13
繰延税金資産(純額)	95	188
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金否認額	158	142
役員退職慰労引当金否認額	203	202
会員権評価損否認額	43	42
減価償却超過額	9	9
貸倒引当金損金算入限度超過額	316	15
保険積立金評価損否認額	266	79
繰越欠損金	79	181
その他	65	68
小計	1,143	741
評価性引当額	△786	△218
合計	357	522
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	15	149
固定資産圧縮積立金	110	105
その他	6	6
合計	132	261
繰延税金資産(純額)	224	261

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	4.2
住民税均等割	0.6	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.5	△2.8
試験研究費の税額控除額	△9.4	—
評価性引当額の増減額	3.1	△74.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.3	2.8
その他	△0.1	△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5	△29.6

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年12月31日)及び当事業年度末(平成24年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	752.82円	951.34円
1株当たり当期純利益	98.72円	193.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	4,370	5,545
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	4,370	5,545
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (株)	5,805,574	5,829,134
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	571	1,128
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	571	1,128
期中平均株式数 (株)	5,792,790	5,819,772

3. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる自己株式数には、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」信託E口が所有する当社株式（前事業年度126,968株、当事業年度103,368株）を含めております。これは当社と信託E口が一体であるとする会計処理に基づき、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」信託E口が所有する当社株式を含めて自己株式として処理しているためであります。

(重要な後発事象)

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）及び当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

開示の内容が定まった時点で開示いたします。